

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

462

地場産業振興センター運営交付金事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	2	歴史と伝統ある産業の持続的な発展をめざすためのブランド化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工総務費	
	大事業		商工総務事業	
	中事業		地場産業振興センター運営交付金事業	

事業種別	継続		関連個別計画	経営健全化(自立化推進)計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	地場産業の振興と地域経済の活性化を図る諸事業を円滑に行うためのセンター事業費の管理経費を交付する。		地場産業の振興と地域経済の活性化を図る諸事業を円滑に行うためのセンター事業費の管理経費を交付する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	地場産業振興センター運営交付金の交付	地場産業振興センター運営交付金の交付	地場産業振興センター運営交付金の交付	地場産業振興センター運営交付金の交付	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	41,384	36,368	30,793	28,533	29,019	26,591	25,748	0	0	0
伸び率(%)	△2.6%	△6.6%	△25.6%	△21.5%	△5.8%	△6.8%	△11.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,068	4,228	4,876	5,355	5,397	4,833	4,833	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,068	4,228	4,876	5,355	5,397	4,833	4,833	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	41,384	36,368	30,793	28,533	29,019	26,591	25,748	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.51	0.53	0.61	0.67	0.67	0.60	0.60	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	地場産業振興センター運営交付金25,748千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
セミナー開催回数		回	目標値	4	4	4	4	
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
物産展開催回数(延日)		日	目標値	230	230	230	230	
			実績値	41	23	20		
			達成度(%)	17.8%	10.0%	10%	%	%
関連事業参加延人数		人	目標値	17000	17000	17000	17000	
			実績値	5474	4666	8020		
			達成度(%)	32.1%	27.4%	27.4%	%	%
施設利用率		%	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本来の目的の需要開拓事業などの主業務に力を入れつつ、施設の規模を縮小し主業務を中心に事業を継続していくため、平成29年11月に紀三井寺から和歌山駅西口地下広場にセンターを移転。わかちか広場での地場産フェアの開催や常時アンテナショップを運営するなど、地域地場産業製品の需要開拓を行ってきたが、移転当初想定していた和歌山の玄関口から発信していくという目的が十分には果たされていない。
見直し・改善内容	関係各所との協議の結果、令和2年11月末をもって解散することが決定した。